

市長室：対話の記録

要旨

開催内容の公開

- ・市長あいさつ
- ・内容
- ・市長終わりのあいさつ

第26回目となる今回は、地域情報化促進ならびに情報産業の発展を目的として、情報産業イベントや情報教育支援等を行い、広く地域住民の情報化(IT, ユビキタス社会)理解や活用レベル向上への応援を行なうなどの活動をしている「旭川情報産業事業協同組合」の方々と、日頃の活動状況やまちづくりについて対話、意見交換を行ないました。



日時	平成20年4月21日(月) 午前10時00分～午前11時30分
場所	旭川リサーチセンター 交流サロン(緑が丘東1条3丁目1番6号)
相手団体	旭川情報産業事業協同組合 8名
出席者	旭川市長 西川将人 旭川情報産業事業協同組合 8名(敬称略) 理事長 晒谷 初(株スゴー事務機) 副理事長 関 仁(株コンピューター・ビジネス) 理事 石崎 隆久(北海道地図株) 理事 前田 康仁(株ソリューションセンター) 理事 秋元 修(有コアプランニング) 理事 米嶋 均(有きしだ) 理事 北條 孝三(有ビーインフォー) 事務局 大西 幹夫(株コンピューター・ビジネス)

対話の内容

以下、参加者の皆様については、敬称を省略させていただきます。

市長はじめのあいさつ
おはようございます。

今日は週初めで年度替わりでもあり大変お忙しい中、皆さんにお集まりをいただきこのような機会を持たせていただきありがとうございます。

私も市長就任後1年半の間に、いろいろな地域、団体の方々と対話集会を重ねてきましたが、今日で26回目、情報産業事業協同組合の皆さんとこのような機会を持たせていただくことができました。私どもも市内の産業という部分で情報関係の皆さま方には大変な期待を寄せておまして、ぜひ今日は意見交換をさせていただく中で、私ども行政としてお手伝いできるようなことを情報として共有させていただく中で、皆さんのご商売の発展といますか、産業の活性化にもつながっていくだろうと思っておりますので、そのような機会にできればと思っております。

あらためて申し上げることでございますが、私どもも例えば市の取組として、IT講習会ですとか、また皆さま方にお世話になり構築いたしました生涯学習の情報検索システムは今でも大変役に立っております、生涯学習の発展という部分で大変な恩恵を受けているわけでございます。また市民ITサポート相談室業務ですとか、またサイパルの情報コーナー等で様々な情報を市民の皆さまに提供するというようなことですとか、インターネットの安全教室の共催・開催など市の事業や、また国レベルでの事業に対して皆さま方からはご尽力をいただいております。

平成17年度からの3年間、地域提案型の雇用創造促進事業、厚生労働省の事業で、通称「パッケージ事業」であります。皆さまには事業実施組織である旭川市雇用機会拡大協議会にご参画いただき、お力をいただきながら旭山動物園を起爆剤とした滞在型観光振興による雇用機会の拡大に取り組んできたところであります。事業実施にあたり、皆さまには多大なるご支援をいただきまいりました。感謝を申し上げたいと思います。現在、20年度以降の事業について関係機関に提案中でございます。これについて採択となった場合には引き続きご協力をいただきたいと思いますところでございます。

また、企業立地促進法に基づく産業集積の形成及び活性化に関する基本計画に基づきまして、私どももIT関連産業の拠点形成を目指すということで取り組んでおりますが、平成20年度は高度化センターを通じまして、経済産業省の補助金を活用してIT関連産業の人材養成事業を実施することが決定しているところでございます。地域にとって有意義な事業にしていきたいと思っておりますので、民間事業者の皆さんのご協力も賜ることができればと思っております。

冒頭にあたり、簡単ではございますが、私から一言ごあいさつを兼ねてお話しをさせていただきます。

本日は1時間30分程度ですが、ぜひいろいろと意見交換をさせていただきたいと思っておりますので、どうかよろしくお願い申し上げます。

晒谷

旭川情報産業事業協同組合の晒谷と申します。

本日は大変お忙しい中、私ども旭川情報産業事業協同組合とのこのようなまちづくりをテーマにする対話の場を設定いただき誠にありがとうございます。また西川市長をはじめ市職員の皆さまにおかれましては、日ごろから旭川市の発展のためにご尽力いただいているということについて、この場をお借りいたしまして敬意を表するものです。本日のメンバーは全員が組合の理事でありますので、よろしくお願いしたいと思います。

旭川情報産業事業協同組合、略して「情産協」と呼んでおりますが、平成9年7月に中小企業協同組合法に基づいてIT関連の市内業者20社ほどが参加して設立したものです。設立の主旨といたしましては、当時あらゆる場でコンピュータ化のニーズが高まりつつあるということで、有効に活用できる技術者や専用のソフトウェアの開発など、不足した部分の補強、その他ますます増加しつつある情報産業を地元の協力の力によって経営の効率化あるいは技術の蓄積、人材の育成を図って、健全な地場産業の発展に寄与したいということで活動してまいりました。

平成10年には「情報サーカス」という情報機器の展示会をはじめとしまして、11年にはパソコン教室の開催、14、15、16年には「旭川市市民ITサポート相談室」業務などを手が

けて今日に至っております。市の皆さんに対してはご協力いただきまして誠にありがとうございます。

昨今のインターネット技術の普及が非常に驚異的なスピードで発展しておりますので、情報機器につきましては、若年層からお年寄りまで確実に浸透しつつある今日ですので、このような中で昨年から安心して暮らせるまちづくりということのひとつといたしまして、「インターネット安全教室」などを手がけて私どもも協力させていただいております。子どもたちを有害な情報から守るということは、今後とも続けて行かなければならないと考えております。

また、旭川市が今後元気になるためには、私ども情報産業に関わる企業が基盤をしっかり支えていかなければならないという覚悟も持って活動しております。

まず一つには、ITに関わる人材の育成ということが、旭川にとっては非常に大きな課題であり、また学校を卒業する子どもたちが旭川市内に就職できるというような環境づくりをすることが、私どもの使命のひとつであるとも思っております。

二つ目には地元のIT関連企業が大きなシステムを構築していくに耐えうる企業力を育成していくということも非常に重要なことではないかと考えておまして、こちらについても同様に力を注いでいくというようなことも考えております。

また、三つ目に昨年より北海道クラスターフォーラムというところと一緒に、多重下請けからの脱却ということで、首都圏から旭川への仕事の誘致というようなことも含めて、活動を開始しております。

四つ目としまして、旭川を含めた北海道の観光とIT産業の連携を目指す産学官連携による新事業の創出なども検討の話題に入っております。今後ますます私ども旭川情報産業事業協同組合の存在意義というもの大きく求められているのではないかと考えております。

こうい中で、旭川市の発展そのものは地元企業の発展と切り離しては考えられないと思いますので、我々もぜひ旭川市と協力しながら、産業あるいは事業の発展に寄与したいと考えております。

また、旭川市で策定しております「e-Asahikawa 推進計画」の中で私たちとしても大きくお手伝いできる部分があるのではないかと考えておまして、その部分に対する期待と大きな興味を持って考えておりますので、ぜひ今後ともよろしくお話ししたいと思います。今日はこういった機会を設けていただきまして、今後とも私どもも同時に旭川市とも話しを進めながら、一緒にまちづくりを有意義なかたちで進めていきたいと思っておりますので、ぜひよろしくお話ししたいと思います。

市長

事前にご質問ご提案としていただいていたものが4点ほどございますが、これについての現状と私の思いをお話しさせていただき、その後に皆さんからご意見をいただくというかたちで進めさせていただきたいと思っておりますのでよろしくお話ししたいと思います。

まず、旭川市、鷹栖町、東神楽町、東川町の4市町で策定いたしました「旭川地域産業活性化計画」についてのご質問。

次に、ICT協議会また情産協の皆さま方の自主事業で、IT要員のスキルアップ教育また人材教育という部分についてのご質問。

3点目として、ITを駆使した新事業の創出というご質問。

最後の4点目については、今、晒谷理事長からもお話しがございましたが、次世代を担う子どもたちに対してのITの取組について。

これらについて簡単にお話しをさせていただきたいと思っております。

1点目について、これはすでに新聞等でも報道されております。私どもこの旭川市、鷹栖町、東神楽町、東川町の自治体で共同して企業誘致に取り組んでいきたいということでございまして、5つの業種について集積を図っていく計画の同意を受けております。農林産物を生かした食品関連という部分が一つ、2点目が機械金属、そしてまたもう一つが家具インテリア、もう一点については、皆さま方のご職業であります情報技術、ITというこ

と、そしてまたもう一点については、道東、道北を拠点とした物流の集積という、この5つについてでございます。直接的に関連する部分について、ITという部分について少しお話しさせていただきたいと思っております。本地域については、ここの立地条件もそうですけれども、旭川医科大学に隣接している地域でございます。このリサーチパークの中にはソフトウェア業や情報処理サービス業などの集積地として、多くの市民の皆さんに期待をいただいている地域でもございます。産業高度化センターが立地する旭川リサーチパークという地域となっております。センターの施設を活用しまして、IT関連の起業支援をこれまでも行ってきておりますが、旭川市内には、現在3つのコールセンターが開設されておりまして、また、バックアップセンターの設置企業、これは北海道電力でありますけれども、旭川市内に集積をされております。また、今日もお見えになっておりますが、北海道地図(株)さんのデジタル地図の開発ですとか、また旭川医科大学ですけれども、高度情報通信システムによる遠隔医療の展開といった、ITを活用した全国でも先駆的な事例もございまして、今後については産業間連携の推進や高度な情報技術者の育成ということを図っていく中で、企業立地を促進していきまして、この地域を中心にしてIT関連の産業の拠点形成をぜひ皆さま方と一緒に図っていききたいという思いでございます。



次に2点目でございますが、IT要員のスキルアップ、教育研修、人材育成という部分についてでございます。平成17年から19年までの3か年に渡りまして、先ほども申し上げさせていただきましたパッケージ事業ですね、これについて皆さま方からもお力添えをいただきながら、様々なセミナーですとか、技術講習会、また先進企業等への派遣研修など実施してきてたりですとか、また一般市民向けのセミナーなども開催していただくことができました。また本市としましてインターネットの中での仮想空間「セカンドライフ」を活用した企業誘致活動ということを先日、報道で大きく取り上げていただきまして、直接的な企業誘致活動までにつながるの、まだまだ努力が必要だとは思いますが、大きな宣伝効果ということと、本市がITを利用した企業誘致に取り組んでいるというイメージと旭川市をつなげるという意味で大変な宣伝効果があったのではないかなと思っております。こちらの方についても引き続き皆さま方からご指導いただけたらと思っております。平成20年度以降の地域提案型雇用創造促進事業ということで今提案しております部分について若干ふれさせていただきたいと思っておりますが、現在、厚生労働省にIT産業に関して3種類の事業を提案しております。

1点目でございますが、これからIT業界を目指そうとする人たちに向けてのIT入門セミナーであり、2点目が情報技術資格の取得研修事業でございます。この2つの事業については、1週間から約20日間の長期研修を実施していく中で、ITの基礎ですとかベンダー(販売者)系の資格について学んでいただいてIT業界の人材強化を目指していくという事業でございます。また残る1点が情報技術者派遣研修事業でありまして、IT資格ですとか先進技術の取得のために道外等への派遣研修を実施したいと考えておりまして、より高いレベルの人材の育成を図って地域の企業に就職をしていただくことの促進につなげていきたいと考えております。これら3種類のほか、情報関連産業としてコールセンターの人材養成も提案しております。いずれにしてもこれらが採択されるということが必要でございます。採択され次第、事業を実施していきたいと考えております。

先ほどのお話しの中でもふれさせていただきましたけれども、地域の産業において人材不足ということが深刻な課題であるということで、これは私どもも同じ認識を持っておりまして、人材育成ということが非常に重要であると思っております。またお客さんという部分では、やはり首都圏に多くのニーズが集積されているということでございまして、今後とも首都圏に向けた仕事をどう開拓していくかというのも重要ではないのかなということで、地域企業として積極的に中央の仕事を受注できるような体制づくりを皆さんと一緒に進めて

いくことが産業集積にもつながっていくのではないかなと考えております。人材の育成確保とレベルの高い技術者を育成していくことが当市のひとつの大きな課題ではないかなと思っております。そういった部分についても皆さま方また高度化センターなど様々な関係機関とも連携しながら進めていくことができればと考えているところです。

3点目についてでございますけれども、ITを駆使した新事業創造についてということですが、市としては例えば旭川産業高度化センターを核といたしまして、これらの事業を取り組んでおりますが、地域の皆さんにこの高度化センターをもっともっと活用していただきたいと考えております。こういった部分についても何かいいお知恵アドバイスがあれば今日お受けさせていただくことができればと思っております。

また、マイクロソフト社の協力を得まして、昨年、旭山動物園のホームページ内に展開しております「Mother Earth（マザーアース）」というホームページになるんでしょうけれども、これについても地域の皆さんが積極的な働きかけをマイクロソフト社にさせていただいたということの成果として、私どもも認識をしているところでございますが、ICT協議会という私が顧問を務めている協議会でございますが、こういったところも含めまして産学官が一体となった取組を進めていくことで、今後ともこういった事業もさらに他分野にわたって進めていければと思っております。

またマイクロソフト社とは今回の件でつながりを持たせていただくことができたわけでございます。世界に冠たる企業でありますので、このつながりからどう私どもとしても他の事業分野に連携ですとか、協力体制をつくることができるかということも大事なことでないかなと思っております。引き続き旭川発のニュースになるような事業等についても皆さま方からもいろいろとお知恵をお借りできればなと思っておりますのでございます。

最後4点目になりますが、子どもたちに対してのITの取組ということについて若干お話しをさせていただきたいと思っております。ご存じのように市内に小中学校が85校ございまして、これらの全ての学校においてインターネット回線が整備されており、コンピュータ教室や職員室においてはインターネットが利用できるという環境になっております。その中で現在約7割の学校、60校になりますけれども、LANケーブルが設置されているということでありますが、残りの25校については、LAN整備ができていないということで順次今後の課題として整備をしていかなければならないと考えているところでございますが、お聞きするところによると、回線を敷くのに1校あたり約800万円の費用がかかるということでございまして、例えば既存のテレビ用回線、同軸ケーブルや電力線を利用したネットワークの構築手法ということについても、ひとつ課題として考慮していくこともあっていいのかなというように今捉えているところでもあります。また現在ですけれども、市内の小中学校で設置されているパソコンの台数が5,600台となっております。また85校の小中学校のうち45校がホームページを開設しているということでありますが、これについても順次全校開設に向けまして、市からも教育委員会等に働きかけていきたいと思っております。中学校においては、技術科、家庭科の授業ですとか、各種授業においてパソコンの操作をしたりですとか、また小学校においては総合学習の時間においてパソコンの操作なんかを行ったり、クラブ活動なんかでも活用しているということでございます。一方では先ほどもお話しに触れられていましたが、有害サイトの閲覧制限という部分でフィルターをどうかしているかということについても、私どもも現時点での技術の範囲内で行っているところでございます。

また科学館についても、子どもたちが集まる施設ということでございまして、館内の案内展示ですとか教室ですとかイベント情報などを検索できるパソコンを情報コーナーやレファレンスルームに現在7台設置しております。小学校5年生から中学校3年生までの子どもたちを対象に、この科学館においてもパソコン教室を実施をいたしたりですとか、平成19年度は212名の受講がありました。

その他「デジタル工房」ですとか「電子工作教室」、またパソコンを活用したものづくりの「自由工房」ですとか、科学実験クラブのパソコンの組立てなどを行い、平成19年度は小学校5年生から高校生まで約100名の参加がありました。

情報セキュリティ対策という部分についてでございますが、有害サイトへのアクセス対策に

ついて、今後、国や道、道の教育委員会と連携をとり保護者へ向けた啓発の必要性などが課題になっています。これは家庭でのパソコンや携帯電話を使っての有害サイトへのアクセス対策ということも含めて取り組んでいかなければならないのかなと思っております。

また、2011年にはアナログテレビ放送から地上デジタルテレビ放送への移行もあります。が、学校のテレビについてもアナログテレビがたくさんありますので、地デジ対応ですとか、教育用のコンテンツの取扱いなどについて、今後どのようにすべきかという課題もあります。

以上、事前に皆さま方からご質問いただいておりました4項目につきまして、非常に概略的で簡単にでありますけれども、私から話をさせていただきました。細かい部分については、担当の職員もきておりますので、技術的なことも含めて皆さま方と意見交換をさせていただきたいと思っております。

また、最後に私から皆さま方に若干の提案などもさせていただきたいなと思っておりますので、後ほどまたふれさせていただければなと思っております。よろしくお願ひいたします。

晒谷

今日は情報産業事業共同組合として来ていますが、市内にはこの組合に属さない企業や一人で孤軍奮闘されているSOHOさんですとかがたくさんおられますし、市長も顧問になっていただいております「旭川ICT協議会」に入っておられる企業もたくさんおりますので、そういったものも含めてお話させていただけたらと思っております。

まずは、市におかれましては、日頃から情報産業事業共同組合のみならず、協議会でですとか、SOHOさん等々に多大なるご支援をいただいていることにお礼を申し上げたいと思っております。

今、市長から4点ばかりお話しいただきました。お話ししたいことは他にもたくさんまだあったのですが、時間的なものもありますので、4点ばかりを今日はテーマとして出させていただいたのですが、我々の事業のことを考えると、やはり事業性のことが先に話題となってしまうかもしれないのですが、自分としてはやはり将来の、次世代を担う子供たちの、有害サイトですとか、一歩間違えると本当に恐ろしいことを招かかねないことが考えられますので、その安全対策について、日頃、日夜奮闘していただいて、情産協としても少しご支援させていただいたり、市のいろいろな部署でご支援いただいたり、教育委員会ですとか、皆さんにご支援いただいておりますが、まずはそれについて日頃頑張っておられる会員さんから少しお話しさせていただければと思います。

秋元

インターネット安全教室を担当しております秋元と申します。

一昨年の12月から「インターネット安全教室」を実施させていただいており、旭川市、教育委員会その他の方々のご協力を得まして、何回か学校関係、PTA関係の方々にお話しをさせていただきました。

ITといいますと、PCをメインに考えがちなのですが、PTAとか学校の先生方は携帯電話に一番関心があります。携帯電話の有害サイト対策、フィルタリングをどうしたらいいのかなどといった質問がたくさんありまして、その中で子ども達をどうやって守ったらいいのかという学校関係、PTAの方々のお話しが多かったです。それで私どもがお話しさせていただいているのは、まず携帯電話は中学校、高校生だけではなく、小学生または学校に行っていない幼稚園児たちも携帯電話を持っております。この小さな子どもたちはその辺の危機感というのがあまりなく、親と子どもとのギャップがあまりにもありすぎる、機器的な操作のギャップですとかがありまして、子どもの方がどうしても情報が早いのです。それをどうやったら子どもたちにだめだよということを認識してもらうかという、やはり道徳についてを学校関係の方々もお話しをさせていただかなければならないと思っております。交通ルールであれば赤は止まれとかですね。これは当たり前になっておりますけれども、こう

いったことがだめですよ、いけませんよということを低学年からお話しをしていって周知していく必要があるのではないかとことを痛切に感じました。

本当にPTAの方々はずごく危機感を持っております。その辺をぜひもっともっとPRをして、低学年からもそういったことを教えるような、お話しをするようなかたちにしていただければと思います。

市長

学校での取組というのはどのようになっているのでしょうか。

学務課主幹

つい先日でも文部科学省の方で学校裏サイトが3万8千サイトという報告がありました。本当にこれは非常に大きな問題であります。裏サイトを全部調査して無くすということはまず物理的に無理ですので、ですからそれに対して何が守るかという、自主的に自分たちが自覚を持ってもらうということなのですが、これはやはりお話しがあったとおり、かなり携帯電話が普及しております、小学校の低学年、場合によっては幼稚園児が持っているという中で、その子どもたちに対して自覚を持ってというのはなかなか難しい話ですから、親が責任を持ってそこについては規制する、フィルタリングをかけるということがどうしても出てくるんだと思います。

教育委員会としましては、その辺強制的にさせることができるのかといいますと、これはまた別の問題だと思っておりますが、学校ネットワークについては完全にフィルタリングをかけて、全く見ることができないようにしておりますけれども、個人の携帯ということになりますと、それはやはり個々の先生方の指導の中でその辺について周知していくということは重要だと思っております。旭川市の場合は学校の情報セキュリティということにつきましても、道内でもかなり先駆的に進めているつもりでございまして、各先生方に研修会を開きながらですね、学校セキュリティの守り方、そして先生方が情報をどう管理するかということの心得などをお話しさせていただく中で、今度はさらに子どもたちへの指導をどうしようかということについても話題としていろいろと提供させていただいております。また、私ども教育委員会が直接という部分もありますが、学校の中でも情報関係の先生方が集まって研究会を開いていただき、その中で子どもたちへの対応あるいは指導の方法を考えていかなければならないという話が出ております。

やはり先ほどもお話しがありました道徳教育という中で、道徳の中には当然公共のルールというものがあまして、ルールの中にはやはり今言った問題も入っているのではないかなと私どももとらえております。その部分ですね、確かにPTAの皆さんも非常に心配している部分でもございますし、教育委員会としてそこで全面的に技術的なバックアップができるかという、そうでもございませぬので、その分野については皆さんのお力をお借りしながら取り組んでいきたいなと考えております。

市長

市のできることは今後とも学校現場でもやっていただいておりますけれども、こういった部分についても、さらに教育委員会に取り組んでいただけるということもありますし、国に対しても何らかの機会にやはり提案というのでもできるのかもしれないですね。

秋元

国の方でも徐々に徐々にいろいろなかたちの法制化というのもできつつあるという中で、情勢は変わっていくと思っておりますが、できることからやっていかなければ、ということやってきております。

大西

その件についてですね、学校ですとか国がいろいろな対策をしている中で、一番困っているはずのご両親に問題意識はありますが、具体的にどうすべきかわからずにいる、説

明会にも参加されていなかったりします。

多忙な日々の中、子どもとの会話の時間が少なくなり、携帯電話のことを詳しく判らないまま買い与えてしまっている方も多いようです。ご両親に携帯電話のことをもっと勉強してもらい、携帯の話などを元に子どもと接するための、いろいろな事例を紹介してあげられればと思います。

いじめですとか、犯罪の低年齢化への対処の基本は、まずは親子のコミュニケーションの確立だということが、安全教室でのいろいろな質問の中で浮かび上がってきておりますので、ご両親へのアドバイスになるような良い事例紹介等を、市の方からお出していただければいいと思います。

市長

私なんかも携帯でネットは使えないですし、裏サイトの見方もわからないのですが、世代的に30代、40代の親でも詳しい人は詳しいんでしょうけれども、そうじゃない人は意外とわからないかもしれないですね。

秋元

そうですね。裏サイトはパスワードを知らなければ見ることができないんですね。

市長

そういった知識を親に持ってもらおうということも含めて、市として何かよい広報の仕方がないかということも検討させていただきたいと思います。

晒谷

学校裏サイトについては、一般論としてはよくわかるのですが、具体的なかたちとしては全く見えていないというのが我々業者でもそういう実態だと思うのですが、教育委員会としては、旭川市内の学校裏サイトというものについて、どの辺までとらえられているのでしょうか。

学務課主幹

教育委員会としても、市内の裏サイトというもののいくつかについては把握しておりますけれども、全体像としては全く見えません。裏サイトという名前はついておりますけれども、個人のブログであってもそれが裏サイトの情報がたくさん入っている場合もあるわけですから、そうなりますと、それらをすべて把握するという事は難しいです。

晒谷

今のところ注意を喚起する以外に手はないということなんですね。

学務課主幹

そうですね。

市長

私からの質問なのですが、「2ちゃんねる」というのがありますよね。いろいろな誹謗中傷がたくさん書かれていることもあるそうですが、これも普通に表からアクセスしては見られないのですか。

前田

「2ちゃんねる」は普通の「掲示板」ですから、オープンサイトです。

市長

オープンではないサイトというのものもあるのですか。

晒谷

オープンではないというのは、見るためにはパスワードが必要となっていて、一定の人しか見られないようになっているサイト。それを称して裏という表現をしているのかもしれないです。

実際には、今、SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サイト)と言われていて、ある特定のグループ、特定の仲間、特定の人だけで見るというものがあるって、それと同レベルで、裏サイトができているというパターンになっていますので、表から入ろうとしてもなかなか入ることができないというのが実態で、そういう組織に何らかのかたちで参加すると、閲覧権が発生するというかたちになっていますね。ですから非常に実態がつかみにくいということはよくわかるのですけれども。

秋元

経済産業省と日本ネットワークセキュリティ協会で作った「これだけは知っておきたいインターネット安全教室」という冊子が無償でたくさん配布しておりますので、これをどんどん有効に活用していただきたいですね。これには、いろいろなインターネット利用上の安全ガードをかけるサイト紹介など、いろいろなかたちの情報がいっぱい見られるようになっており、冊子の中に入っているCDにはドラマ仕立ての説明もあり、家族の皆さんにわかりやすくなっています。やはりそういったものを活用していただくといいかなと思います。

関

先ほど市長からお話がありました、首都圏からの事業を持ってくる、受注案件としようということについてですが、経済産業省にITイノベーションというものがございまして、その中の10のプロジェクトの1番目に首都圏からの案件を地域に持ってこようというものがあります。

今までですと地域内で仕事が競合していたのですが、やはり外からの仕事を持ってこないと活性化しないだろうということで、昨年くらいからいろいろと画策をしまして、それが少しずつ芽が出てきています。先ほど市長も話しておられましたが、マイクロソフト社との協業というの、ひとつの大きな成果でもあると思います。ちょうど旭川市は35万都市で、30万都市というのは全国に70か所くらいあったように思いますが、コンパクトシティといいますが、コミュニケーションシティといいますが、一番やりやすいまちではないかというふうに思っております。先般、市長もご存じのように、以前、旭川高専の先生をしておられ、ICT協議会の会長や情産協の顧問にもなっていております北海道大学大学院の古川正志教授が、札幌にいて一番感じるの、旭川を見ているいろいろな面でやりやすい場所であるのは間違いない、何かのスキーム(計画)をひとつ組むとしても決断力といいますが、それから団結力といいますが、そういうものが外から見るとひしひしと感じると言われております。それはもう大都市ではなかなかできないことです。4大学1高専ですとか公設の試験場ですとか、そういったものが揃っている地域がこの旭川です。

今日、自分の会社のことを話していいのかわかりませんが、明日から東京に行きまして、通信インフラメーカーとお話して、今どういう事業かということではお話しできませんが、自分は東京に行っている時は株式会社旭川という人間で行っているつもりでありますので、旭川に向こうからの仕事をひとつも持っていきたい、第2のマイクロソフト社ではないですけども、そういったものを持ってきたいということでやっていきたいと思っております。そういう面では今まで以上に行政にも協力をお願いしたいと思います。私どもも、特に高度化センターをもっともっと活用させていただきたいと考えます。高度化センターはいろいろな補助事業等で多大なるご功績を上げられたり、地元企業へのご支援をいただいているのは、はっきりしておりますから、せっかくこういういいセンターがあるわけですから、今後もご指導いただいて、外に発信できるものをこれからどんどんつくっていかないと、やはり旭川市そのものが衰退してしまうということが考えられますので、新事業創出という面では、ぜひ行政のお力をお借りしたいと思います。前回は、旭山動物園、産業高度

化センター、産業振興課の皆さんにご支援いただいておりますが、今回計画しているものについても、やはり市の施設の絶大なる協力がなければできないような事業を考えておりますので、これからもおそらくここにおられる会員企業についても同じような案といえますか、発想というのはたくさん持っておられると思いますので、市にはこれまで以上のご支援をいただいて、当然我々としてもいろいろな研修を受けて、人員、要因のスキルアップというものは図っていかなければならないですけれども、やはり絶大なるご支援をこれからもお願いしたいと思っています。

榎旭川産業高度化センター企画課主査

高度化センターの設立の趣旨がそういう趣旨で、皆さんのご協力のもとに運営させていただいておりますが、広報の部分ができているということについては、私どももセンターといたしましても課題を持っております。やはり高度化センターではこういうことをやっているということを引きちんと市民の皆さんにお伝えするという広報活動を今年も行っていきたいと思っています。また、企業から役に立つと思っていただけることはもちろんですが、やはり広報を引きちんとして、こういうことを高度化センターに相談していいんだということがわかっていたらいいようなことが大事だと思っておりますので、そういう意味でも今年度は会社をあげて広報活動に取り組んでいきたいですし、私どもの会社の宣伝はもちろん、また私どもの会社の宣伝はどこかの企業の実績を宣伝することになりますので、産業支援機関としてそういうことを引きちんとやっていきたいと思っています。

私は5年間市の広報担当の部署にいましたので、私はそういう任務を担って派遣されているんだなと思って一生懸命頑張っていきますので、どうか高度化センターを積極的に活用いただければと思います。

関

そういう面ではやはり高度化センターが今まで以上にハブとなっていただければ一番いいと思います。それは多分皆さんが望んでおられることでしょうし、本来のこのARC(アサヒカワ・リサーチ・センター)、高度化センターの機能だと思います。ひとつひとつ成果を出していけば多分市民の皆さんも理解していただけるのではないかなと思います。

市長

ぜひ積極的に活用していただきたいと思っています。また予算の面については私ども行政としていろいろと高度化センターと相談してやっていきたいと思っていますので、遠慮なく言っていただければと思いますのでよろしく願いいたします。

大西

東京方面からこられる技術指導講師の方からも「高度化センターの会場は非常に使いやすい、すばらしい、恵まれたところで旭川市の方は勉強していращやる」と言われ、評判はとてもよろしいです。

それから私どももビジネス特許のようなお話ですね、日常ではちょっとわからないような話もちらにお伺いしまして、いろいろとアドバイスいただきました。これからIT産業にとって新しいことをやろうとする時に特許取得や技術情報、関係行政機関情報を照会しなくてはならなくなってくるものですから、これからもそういった面でも指導いただきたいと思っております。

晒谷

今、高度化センターの方から広報というお話があったのですが、多分市内の業者は、高度化センターがここに存在して活動しているということは、皆よくわかっており、ただ使い方をよく理解していないというのが実態ではないかと思えます。ですから市内への広報ももちろん重要なのですが、以前、大手企業の誘致などの話も市の方からずいぶんとありまして、積極的にやられたと思うのですが、大手企業を誘致してきて、ある一定期間

厳しくなると、だいたいすぐに引き揚げてしまう。ここ数年間、大手企業のコンピュータメーカーですとかがいくつも引き揚げていってしまって、また人員も大きく削減しているというようにも聞いておりますので、そういった意味では、企業誘致ということも大事なことはあるのですが、やはり地元企業は引き揚げるにもどこもないわけですから、仕事を誘致するということが非常に大事だと思います。企業を育成するということが重要な要素だと思いますので、高度化センターも市内への広報も重要ですが、首都圏への旭川市としての広報を活発にやっていただくと、我々が昨年から行っている首都圏からの仕事の誘致に大きくつながって、活動の場も大きく広がっていくのではないかと気がしておりますので、ぜひそういった方向も含めてご検討いただければと思います。

市長

そうですね。ぜひビジネスチャンスをそういったところからつくっていただきたいと思います。

晒谷

ぜひお願いしたいと思います。

個々人のあるいは個企業の力というのはそこそこかもしれませんが、組織の力、やはりまとまることによってさらに大きな力を発揮できるのではないかと思います。1+1=2ではなくて3や4になるような努力を我々はできると思いますので、ぜひそういった方向でご支援お願いしたいと思います。

市長

市の事業ともリンクするようなどころはたくさんあると思いますので、その部分はぜひ一緒にやらせていただきたいと思います。

北條

私は平成8年に高度化センター内に起業し、4年間、同センターの支援をいただいた「(有)ビーインフォー」と申します。高度化センターでやられていることについては、いろいろと聞かれているようですが、私どもとしては非常に感謝しております。結局、センターでやられている部分については、やはり大きく叩けば大きくなるし、小さく叩けば小さくなるような会社だと思っております。なるべく皆さんにどんどん叩いてもらった方がいいのかなと思っております。

皆さんは割と難しい話が多いようですから、私の方は簡単なお話として、小中学生の理科離れの問題ですね。理数関係です。特にITでは、理数関係が必要不可欠なものです。そこで北大工学部出身の市長でしたら、いろいろと思入れがある思うんですね。それについてどのように思われているのかお聞かせ願えないかと思います。

市長

私の個人的な見解ですが、私も理科系で工学部で、小さい時からやはり理科とかが好きな少年だったと思います。国語とか音楽とかはどちらかという嫌いだったんですね。だから自分の好きな方好きな方に行って理科系に進んでいったと思うのですが、小さな時から思っていたのは、日本のGNP(国民総生産)が、私が中学校2年生の時に世界第2位になったと新聞に大きく出て、日本のGNPが世界第2位になったというのは、やはり当時トヨタを始めとする松下とかソニーとかものづくり、製造業が支えていたからなのでしょう。地味であり目立たなくて、給料も銀行とか証券などよりは安い理科系の人たちがいなければ、銀行マンも証券マンも仕事がなくなってしまうというような思いは、子どもの時から持っていたんですね。ただ、今、どうしても社会的な風潮として、目立つ職業で一攫千金を獲る職業がすごくもはやされているというのが、やはり子どもたちにも影響が出ていると思うんですね。地道な作業とか勉強とかいうよりも、努力しなくても一攫千金を狙うというようなことができる社会なのではないかというように錯覚している子どもたちも

しかしたら多いのかなというのは、これはマスコミも含めて日本全体の非常に悪い風土だなという思いは個人的にはあります。こういったことをどう日本の経済政策の中で、国民にわかってもらうか、日本経済の実態をわかってもらうかというのは、大変重要なのかなと思いますし、もし日本が理科系、工学系を捨てるのであれば、例えばシンガポールですとかオランダのように金融の中心であったり、物流の中心であったり、またマーケットの中心であったりと、そういうかたちでの産業転換をしていかなければならないですけれども、今の日本の中でそういったことが果たしてできるのかというと非常に難しいなと思っておりますので、やはり工学系、理科系に優秀な人材が集積していかないと日本経済は将来今以上に厳しい方向にいくだろうなという漠然とした危機感を持っております。あくまで個人的な話ですけど。

石崎

「産」・「学」・「官」連携の話になりますが、当社は新しい事業の創出を地元の大学・企業と共同で実現したいと考えておりますが、情報不足あるいは活動が弱いといった事が原因とみられ、連携が思うように進みません。

現在、経済産業局の北海道ITイノベーション戦略で示された10の支援プロジェクトの中の地図・画像データの技術の活用に向けて提案活動を行っておりますが、このような事業を一部でも旭川の大学・企業と一緒にやれないかと思っています。地元の「産」・「学」と連携がとれるようになりますと、旭川に技術ノウハウが残り、将来のビジネスの発展につながっていきます。難しい事かもしれませんが、高度化センターさんで市内の大学・企業での先端技術の保有・開発状況等の情報提供又は紹介をしていただければ、一歩ずつ連携は進むと思われまます。ぜひ旭川市の協力もお願いします。

市長

「北海道地図㈱」さんでは、IT分野ではこういった技術を持っていらっしゃるのでしょうか。

石崎

当社はコンピュータ技術を使い地図データを作成し、これからのデータを利用し、カーナビゲーション・ケータイGPSパソコン・GIS(地図情報システム)分野への提供を事業の柱としています。製作部門には、コンピュータ・地図編集・デザイン等の専門知識を有した技術者が従事しています。

数年前より「Google(グーグル)」の地図サービスが注目されていますが、地図と衛星画像を無料で誰でも使え、この地図上に自分が持っている様々なコンテンツを載せ自由に発信できるようになっています。当社は現在このようなサービスよりもっと見やすく速く動く、3次元地図の開発に挑戦したりしています。

市長

その辺は私も鋭意努力していきたいなと思います。行き着くところはやはり情報力とか人材に行き着くのかなという気はします。市内の大学でもその辺りは工業高等専門学校あたりが一番進んではいると思うのですが、どうしても情報力ということになれば、東京の大学と比べて地理的なハンデはあるのかなと思います。何とか地域でそういう部分でも、取組がレベルアップできるようにぜひ頑張っていかなければなと思います。

今、地図の話がありました。日本人や日本語のわかる人は日本語のカーナビのレンタカーを借りて、一部台湾のお客さんには中国語のカーナビを提供しているのですが、これを何か簡単に外国人、英語圏の人たちなどにも、そういったサービスをしていただけたら、観光の面で非常にPRしやすくなるなという部分はあると思いますが、あまり詳しくないのですが、その辺はどうなのでしょう。

石崎

中国や台湾などアジア圏の方々がずいぶん北海道、旭川に観光に来られており、北海道であれば4か国語で十分ではないかということで4か国語対応のカーナビという話が進んでおります。

市長

市内のレンタカーにはまだまだ普及はしていないのですか。

石崎

これからですね。

市長

それはぜひ進んでいけば、本当に観光客が来やすくなるかなと思います。ちなみに4か国語というのは英語、中国語、韓国語と、もう1か国語はどこですか。

石崎

中国語が広東語と北京語です。

市長

なるほど。まあ大体このあたりであれば網羅できそうですね。

石崎

カーナビも当然そうですけれども、今携帯で案内するサービスがずいぶんと増えてきています。携帯でも、カーナビでつくった4か国語の情報というか、そのデータを使えるようになります。歩行者ナビゲーションと言っているのですが。

市長

商工観光部の方で、これを何かに活用できそうなものはありますか。カーナビとか携帯のナビゲーションを使って、観光客の人に対してどういうふうにPRできるのか。これから普及させていくということもあると思うのですが。

産業振興課長

台湾や中国などからの観光客がレンタカーで観光をするということが増えてきておりますので、そのようなナビゲーションをレンタカーの中に搭載していくということができればいいかなと思います。PRも含めてその辺も検討の余地はあるかなと思います。

市長

実用化された時には、私たち市としてもいろいろと取り組んでいく好材料のひとつだと思っておりますので、ぜひよろしく願います。

大西

以前、あるレンタカー会社の所長さんにお聞きしましたが、外国人の方にどんどんレンタカーで旅行していただくことを真剣に考えており、そういうカーナビ連動のサービスができたらすぐに取り入れたいと積極的なお話しでした。

市長

携帯電話でも見ることができるというのもすごくいいですね。

前田

企業誘致に関して具体的にどういう活動をされているのか、とりわけ旭川独自の施策とかPRポイントなどをお聞きしたいと思います。

我々が東京に行った時に、仕事をとってくるということもあるのですが、企業にこちらに来てもらって、一緒に仕事をするといった時、企業に旭川に来てもらう為にどのようなPRができるのか。それと私の事務所はリサーチパークの中にあるのですが、お客さんが来られると、皆さんよく「いい環境ですね」と言われ、また人材という面で「どういう大学や専門学校があるのか」という話も出るのですが、企業誘致と人材育成というもののパッケージ的な施策などがあるのかどうか。要するに企業が旭川に来て、なかなか希望する人材が集まらないといったことがないように、人材の育成に関する施策があるのかどうか、そういったことについてお聞かせ願いたいと思います。

市長

多分、東京の方を含めて皆さん、旭川をよく知らないですよ。動物園は有名ですが、空港からもこんなに近くて、こんなにすばらしい環境が広がっているんだということ、をまず認知していただくということがすごく大事だと思っております。市としてはこれまでも様々な企業誘致の取組はしてきておりますが、4月から東京の方に企業誘致推進員を一人雇用させていただきまして、いろいろと情報を収集していただいたりということをしていきます。しかしながら彼一人だけでは当然限界がありますので、まずは旭川から仕事や観光で向こうに行かれる一人でも多くの方に旭川のことを話していただくということが大事になってくるのかなと思っております。その時に何をお話ししていただいたら一番効果的なんだろうと考えておりますが、まだまだインパクトに欠けるかもしれないですけども、例えば北海道電力がデータバックアップシステムをここに移したのですが、その大きな理由として、地震、天災のない地域で、万が一があってもこの旭川だけは地震から逃れるだけの堅い地盤があるからということ、特にIT関係にとっては大きなメリットになると思うんです。それと空港から近いということもありますし、また比較的冷帯地域にありますので、夏はほとんど冷房がなくても暮らしていけるという中で、コンピュータから出てくる熱を処理するために、大変な冷房費用が向こうですとかかかっているのですが、それについてはかからない。その分冬の暖房費はかかるでしょうけれども、冬の暖房費と夏の冷房費を比べると、冷房費の方が割高になる場合も地域によってはあるというふう聞いておりますので、この点についても意外と向こうの人たちに話をすると競争力としてはあるのかなと思ったりもしております。

また、人材の件に関しては、やはりこの地域での人材の育成ということについて課題のひとつとして捉えておりますが、どうやって人材を育成して、ここに定着していただいて、事業をこっちに持ってきていただいた時に、地元で人を確保できるかということが逆に大きな課題のひとつでもあるのかなと思っておりますし、現状ではまだそれに足り得る数、質を確保できていないのかなと思っております。

今、ざっくばらんに話をさせていただきましたが、もしその辺でいろいろとまたお知恵をいただければ、私どももそれにいろいろと足して取り組んでいきたいと思っております。

米嶋

育成という部分についてですが、先ほど市長から、資格、入門セミナー、研修などをやっていきたいというお話があったのですが、もう少し期間が長い研修をお願いできないかなと思っております。1週間でさわりは覚えることができるかもしれないですが、やはり私どもが人材としてほしい人は即戦力となる人ですので、少なくとも3か月、もしくは半年くらいの期間があって、私どもがシステムで使う言葉の部分を覚えてもらい、できればその研修と実戦の中で経験を積ませてあげたいと思っております。企業としては採用してから研修期間を設けてというのはなかなか厳しいものがあるので、そういう面でもいろいろなかたちの助成というのはあるとは思いますが、少し長目の研修期間を設けていただきたいかなと思っております。

市長

そうですね。今、私どもで考えているのが1週間から20日程度の研修ということで、その研修期間だけでは当然全てを網羅できないとは思っておりますので、今後の課題とし

て検討させていただきたいと思います。

産業振興課主任

これはまだ採択はされておりませんが、7日間から20日間、通して20日間、20回ですので、期間としては半年ですとか3か月になっていくと思います。そういったかたちのことを提案しているところです。

その研修の中身はシスアド(システムアドミニストレーター)などを考えておきまして、採択になった時点で、提案の段階ではシスアドとか具体的なことは示しておりませんが、それも皆さんにアドバイスをいただきながらですね、もう少しこういったものがないとかがあれば、まだ採択となっていないのですが、検討していきたいと思っております。

市長

その事業は国の負担は何割負担ですか。

産業振興課主任

10割負担です。その事業を行うのは、できれば地元の企業にやっていただきたいなと思っております。いろいろなやり方が考えられるのですが、具体的に採択になってから相談に伺いたいと思います。

前田

シスアドというお話が出ていましたが、それはまだ決まったわけではないんですよね。

産業振興課主任

決まったわけではありません。

前田

自治体が行うそういう講習は、我々が期待しているものとミスマッチといいますか、そういうのを時折感じますので、今までも聞かれているのかもしれませんが、できれば我々を窓口にも、我々の希望も聞いていただけたらと思います。

大西

今年度の講習事業に関して、事前に相談は頂いていますし、また、組合の皆さんに講習内容検討依頼もしています。事業採択時には再度、案内をいただけることになっていますので、改めて有意義な講習内容を企画検討できればと思います。

秋元

やはり企業的ないろいろな要望としては、開発言語が一番ほしいのですが、すぐそれが身になるかといったらなかなか大変なことです。ただ開発者が少ないというのは絶対的な今の状況です。

米嶋

即戦力ですが、育成もしなくてはならない、それから即戦力も当然必要という中で、Iターン、Uターンという方にどんどん来ていただきたいなと思っております。旭川がいいのですが、ほとんどの方は札幌に集まってしまう。先日、人材紹介の方とお話していたのですが、本人の希望地として東京、札幌などが多く、旭川は7番目くらいに書いているそうです。仕事がないかもしれないので、旭川は上の方に書けないと言う人がいるそうです。ですから旭川をどんどん広報して、また情報産業にも力を入れているということも強く出していき、少しでも若い人たちの目にとまるようなかたちをもっと出していきたいなと思っております。一企業だけでは、またHPだけではという部分はあるのですが、旭川市で後押ししていますよというのがあると、若い人たちにとって安心感はあるでしょうし、「旭川ってどこ」

と言われるよりは、「旭川はいいところみたいだ」という言葉が聞けるような広報活動をしていただければありがたいなと思います。

市長

そういった情報を常時発信している場所として、東京に旭川市の事務所があった時に、私の東京にいる友人も旭川の企業を紹介してもらうため、東京事務所に何回か足を運んだという話をしていましたが、結局なかなか折り合いが合わなくて戻って来ませんでした。そういう潜在的な需要というのは結構首都圏にもあるんでしょうね。

関

企業誘致推進員を設置されるということですが、例えば東京に行った時にですね、何かから何までというわけにはいかないでしょうが、同行いただけるということは可能ですか。

市長

1名の企業誘致推進員が事務所を持たずに毎日いろいろと情報収集や企業訪問してもらおうということになっております。連絡はとれるようになっておりますので、もし皆さんの中で同行してほしいということであれば、商工観光部を通じていただいておりますので、いただければ可能だと思いますけどもね。

産業振興課長

個々の営業のために同行するという事は難しいですが、仕事を誘致する、あるいは企業誘致ということの名目での情報収集ということで行くことは可能だと思います。

市長

逆に私どもも、皆さんはいろいろなところにつながりがあるでしょうから、そういう情報もやはりいただきたいんです。企業誘致推進員一人では限界があるでしょうから、いろいろな情報いただいて、それをリンクさせていくということは非常に重要だと思っています。

関

できればせつかくこういう機会をいただいたので、例えば「ピープル・イン・ネットワーク」、「ヒューマン・イン・ネットワーク」といいますか、要するに人と人のネットワークというものをこの地域の中で何とかつくる事ができればいいなと思っています。どうしても業者なら業者側だけのネットワークということがありますので、旭川からやはり何かを外に投げかけるということを考えると、学や行政も何か人のネットワークというが大変大事ではないかと思えます。できればそういうのを企画してやっていただければありがたいと思います。その中で例えば旭川として外に何かの事業として発信できるものができれば本当は一番いいのですが、人のネットワークといいますが、そういうものをぜひご検討いただければありがたいと思います。これからやはり各企業、組合ですとか協議会ですとか、それからSOHOでいろいろと市に提案する部分はあるでしょうが、それはそれとして現場を通して、打ち合わせなど当然そういう機会をつくらなければならないというのはありますが、それを飛び越えて人と人のいいネットワークをつくれなかなと思っています。

市長

現状の例えばICT協議会という枠組みよりもまだ広い部分にわたってということなんですよね。ここも入れて、東京首都圏も入れたというネットワークということですか。

関

ICT協議会はすごく大成功というか、間違いなくすごくいい方向に向かっていると思います。だからそれを起爆剤として、ICT協議会をもっと強固なものにするのか、または情産協やICT協議会をもっと現場レベルの人といいますが、その集まりにするのがいいのかとい

うこともあります。失礼ですけど、やはり最後には仕事するのは現場で汗水流して働いている人たちですので、この人たちの組織のようなものができればいいと思います。やはりこの人たちが将来旭川を背負っていく人材でしょうし、当然私たちミドル世代としては、若い世代を育成していかなければならないというのは命題ではあるのですが、市の人事課で若い世代の市職員と地域の若い方との異業種交流を行っており、それに参画した人の話を聞いても、すごく有意義だと言っています。行政と民間企業となると、どうしても一線を引いている、壁があるという雰囲気がありますので、やはり行政は身近にあるようなものであっていただきたいと思います。自分たちとしても行政の方に近づくことが命題でしょうから、抽象的なお話で申し訳ないのですが、そういうふうになっていただければありがたいと思います。

北條

広いネットワークのお話ですが、昨年、精密工学会の全国大会が千人以上の規模で行われて、その中でいわゆる産学官連携もあったのですが、先生方との協力の中で得たものとしては、学会で初めて地域の物産を売るなどしました。それ以降、全国大会をやられる明治大学ですとか東北大学の方が、旭川以上のことはできないと言われており、旭川発信型の学会のあり方というか、旭川モデルという話題ができて、それをきっかけにいろいろつながりができたということです。そこには全国的に有名な先生方もいらっしゃるのではなかろうかと思えます。今年もまた5月に観光情報学会の全国大会があります。そこは150人規模ですが、観光施設や観光を主体とする自治体が主体となって、学会を、パネルセッションが多いのですが、旭川でやられます。また、2010年にはロボメックという機械学会の中のロボティクス・メカトロニクスと言うのですが、それもパネルディスカッションで、2千人規模で行われますので、もっと宣伝もしなければいけないのですが、そういう部分でのネットワークをうまくつないでいただけたらいいと思います。昨年の精密工学会では、一般の人に公開しました。普通はセッションを公開するということはないのですが、3セッションのうち、ひとつのセッションを地元の人に見に来てもらうという試みをして、相当盛況だったんですね。そこでいろいろな先生とのつながりができたという経緯もありますので、ぜひ積極的にそういうものを呼び込んでいただければ、いろいろなネットワークができるのではないかなと思います。



市長

今のお話は非常に具体的でわかりやすいですね。コンベンションビューローの方でいろいろと担当していますし、今度、大きな医学の方の学会も予定していますよね。

関

確か今年6月に人工知能学会があったと思います。それは千人から2千人規模だと言われていましたね。

市長

その学会は一般の人は入れないのでしょうかね。その学会によってカラーがあるんでしょうけど。前回の精密工学会の時はそういう感じで非常にオープンな感じでやっていたという事ですね。

北條

担当地域の運営委員といいますか、その企画の中である程度は自由にできる部分と、学会サイドでないといけない部分と両方持っているようですが、学会の関係になると、医療の関係であれば旭川医科大学とか、工学系であれば市内の工業高等専門学校や北海道大学がベースになっている部分があって、相当地元サイドに配慮したかたちの学会をやっていきたいという考えをお持ちだそうです。

市長

ぜひそういった時にはいろいろと情報をいただければ、行政から働きかけるところも働きかけていきたいですし、ぜひ地元にも、せつかく学会をやるので少しでも恩恵を受けられるようなスタイルがいいのかなと思います。

北條

先ほど関さんからもお話しがあったのですが、今後とも地域のために、私どもの情報系の知識をもっともっと活用していただければと思いますので、できればこれからも機会を追うごとに、市の各担当者との打ち合わせの場や検討の場を設けていただければいいと思っています。これはどちらかというと要望的になるのですが、ぜひお願いしたいと思っています。

市長

それは皆さんの協議会とということですか。

北條

もっと広い意味で、どうにかたちでも結構です。

市長

そうですね。そこはまたご相談いただければ、その都度日程を調整させていただきたいと思っています。内容もその時その時で違うと思いますが、いずれにしてもいろいろと情報交換をさせていただくことで、お互いにとっていい仕事ができるのかなと思いますので、それはぜひまたお話しいただければと思います。

市長終わりのあいさつ

非常に限られた時間の中でしたので、まだまだお話し足りないこともあったかもしれませんが、またぜひこういう機会を持たせていただき、より具体的なかたちでひとつひとつ事業や皆さんのお仕事にもつながっていけば、これは大変本意であると思いますので、ご協力できるところはぜひさせていただきたいと思っております。

また、企業誘致推進員についてもいろいろと情報交換させていただいて、一企業の営業活動として随行するのは難しいかもしれませんが、例えば企業の誘致、情報収集という部分で活用していただくことがあれば、ぜひ活用していただければと思います。細かいところは商工観光部と話をさせていただければいいのかなと思っております。

IT産業という部分については、まだまだ発展途上でもありますし、技術革新が日進月歩でありますので、伸びる要素というのはまだまだたくさんあるのかなと思っております。そのような中で、旭川もせつかくこれだけのすばらしい環境とまた経営者の皆さんがいらっしゃるわけですから、人材の育成、またこれをどう地域の産業として発展させていくかということは、行政も大事なことだという認識を持っておりますので、ぜひ今後とも忌憚のないご提言等をいただくことができればと思っております。

それと先ほども少しありました観光の話ですが、外国人向けの地図、カーナビゲーションや携帯もありますが、例えば中国の人でお店に入っても日本語のメニューしかなく、食事頼めないですし、言葉も通じないので、せつかく市内のホテルに泊まっても外に出ることができないという話をよく聞きます。彼らは英語は大体話すことができますので、中国

語や韓国語までは話せないにしても、できれば片言の英語でも話せるような人が増えてくれればいいと思いますが、メニューシステムなども、例えば簡単にボタンを押したらすぐ中国語や韓国語に変換できるようなメニューシステムができれば、これもまた地図と同じように、多くの人に気軽に旭川を訪れていただけることができ、もしそこで地元の企業がパテント(特許)でもとっていただければ、すごい経済効果となるのではないかなというような夢を持っています。観光についての私の勝手な話ですが、そのような需要も結構あるのではないかと思いますので、ぜひ皆さま方からもいろいろと知恵を絞っていただいて、仕事につなげていただくことができたらなと思っています。

今日は本当に貴重なお時間、ご一緒させていただきましてありがとうございました。

また、今日のお話しについて私どもも検討させていただいて、一歩ずつではありますが、前に進みたいと思っていますので、今後ともよろしく願いいたします。